

イギリスの公と私のパートナーシップからなる学校 に対する私的セクターの役割と機能

木村, ゆり子
九州大学大学院人間環境学府教育システム専攻 : 博士課程1年

<https://doi.org/10.15017/7374727>

出版情報 : 国際教育文化研究. 5, pp.55-66, 2005-06-30. Comparative and International Education,
Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



イギリスの公と私のパートナーシップからなる学校に対する 私的セクターの役割と機能

木村ゆり子

はじめに

イギリスにおいて、教育水準向上政策のひとつとして、公と私のパートナーシップからなる学校が注目される。公と私のパートナーシップからなる学校は、1980年代後半から設立されてきた。すなわち、1988年にサッチャー政権によって確立された City Technology College (以下 CTC)、1998年にブレア政権によって設立された Education Action Zones (以下 EAZ)、同政権によって現行の 2002 年教育法から開始されたアカデミー (Academy) である。

本研究は、現行のアカデミーに注目しながら、パートナーシップを結ぶ私的セクターに焦点を当て、その見解を明らかにすることを目的とする。特に、「企業」に特化し、学校のパートナーとしての企業の見解を明らかにしたい。

第1節 イギリスにおける公と私のパートナーシップからなる学校

1. CTC (City Technology College)

1986年10月7日、当時の教育科学相ケネス・ベイカー (K.Baker) によって CTC のプランが提案され、2年後の 1988 年教育改革法 (Education Reform Act 1988) の第 5 章第 105 条において、独立学校として設立されること、インナーシティを含む都市部に置かれること、科学とテクノロジーに重点を置いたカリキュラムであることを規定して確立された。CTC は、11 歳から 18 歳を対象とするテクノロジーと科学に重点を置いた、水準の高い、インナーシティを含む都市地域に設立される私立学校である。私立学校であるが、授業料は徴収されず、スポンサーである私的セクターからの資金面と備品等の援助、教育トラストからの資金援助、政府による生徒数に応じた資金援助によって運営される。CTC の目的は、パートナーシップを結んだ私的セクターのスポンサーによる援助と共に、ナショナル・カリキュラムと連動して成功した学習の機会を提供することである。¹

2. EAZ (Education Action Zones)

1997年7月に教育白書『教育における優秀性』、12月にパンフレット『Education Action

Zones』が、政権を奪回した労働党のブレア政権によって発表され、翌年の 1998 年教育水準枠組法 (School Standards and Framework Act 1998) の第 3 章第 10～13 条において、Education Action Zones (以下 EAZ) が制定された。第 10 条において、EAZ は国務大臣の下に承認され、期間は 3 年で、必要と認められれば最長の 5 年まで延長することができるとした。²第 11 条において、EAZ を運営する教育アクション・フォーラム (Education Action Forum) を設置し、法人格を与えた。その構成メンバーは、各参加校の理事会によって任命された 1 名 (任命しない場合はなし) と、国務大臣から任命された者、1 名か 2 名を含み、LEA、親、地方コミュニティ、ボランティア団体、企業、その他の組織や学校自身の代表などからなり、その主要な目的は、参加校の教育設備の水準を向上させることであるとした。³また、教育アクション・フォーラムは、ゾーンの教育水準を向上させるアクション・プラン (Action Plan) の作成を任務とする。アクション・プランは、国務省の許可を受ける必要があり、毎年見直される。⁴

1998 年 9 月から 1999 年 1 月までの第 1 期で 60 の申請から 25 の EAZ が設立され、1999 年 9 月から 2000 年 4 月までの第 2 期では 123 の申請のうち 48 の EAZ が設立された。

3. アカデミー (Academies)

アカデミープログラムは、2000 年 3 月 15 日、教育科学相デイビッド・ブランケットによって提案され、2000 年 9 月に最初のアカデミーの計画が発表された。アカデミーは、2002 年教育法において設立されるが、その根幹である、2001 年 9 月の白書『成功を達成する学校 (Schools: Achieving Success)』は、すべての生徒の教育水準の向上、14-19 歳の才能や向上心への取り組み、卓越性、革新、多様性などが目標として掲げられ、アカデミーは、2002 年教育法において「学校の多様化プログラム」のひとつとして設立された。

アカデミーでは、企業、個人、宗教団体、ボランティア団体のようなスポンサーと教育技能省によって運営資金が提供される。アカデミーの資金は、設立計画段階の費用、建築の費用、開校後の運営費の 3 つの段階からなる。設立段階の費用は政府が出資し、建築の費用に対してはスポンサーが約 200 万ポンドを寄付し、政府は承認された計画に沿って資金を提供する。開校後の運営費は、政府から他の学校と同様の資金を直接受ける。アカデミーの運営は、会社法に則って行われる。

すなわち、アカデミーは、学校の教育水準を向上させることのみが目的ではなく、そのコミュニティへ効果的な影響が与えられ、コミュニティ全体の教育水準が向上することを期待して設立された学校である。また、学校運営において、アカデミーを会社法によって運営し、学校運営メンバーにスポンサーをはじめ多くの外部者を任命し、新しい学校運営の在り方が試みられている。

第 2 節 CTC と EAZ に対する私的セクターの反応と機能

1. CTC への私的セクターの反応と機能

CTC の私的セクターは企業からなり、資金面での援助を行う。学校設立の最初の資金の 20% を担当する。その後の運営資金について、当初の計画では私的セクターが 80%、政府が 20% 負担する計画だったが、実際は私的セクターが 20%、政府が 80% を担当する。

公と私のパートナーシップからなる学校として初めて試みられた CTC への私的セクターの反応は、決して積極的なものではなかった。約 2000 の企業や商業団体にスポンサー依頼の書類が郵送されたが、CTC への反応は、政府が望んだようなものではなかった。教師団体、地方教育当局、野党である労働党からの反応は消極的なものであり、「都心部の家族の選択の幅を拡大するサポートをしたい」ことを示す産業者はほとんどおらず、多くがこの考えに反対していた。⁵

1987 年 2 月になって、ようやく最初のスポンサーが発表された。すなわち Hanson plc と Lucas Industries である。これらのスポンサーによって第 1 校目となる CTC の設立が発表された。その直後、総選挙の直前にさらに 2 つのスポンサーが公表された。しかしながら、これらのスポンサーは全て保守党の馴染みのサポーターであった。⁶

スポンサーとなるべく政府から依頼を受けた企業や商業団体の CTC に対する反応の鈍さのため、CTC は当初の計画通りには進まなかった。当初の計画では、1990 年までに 20 校の CTC を開校する予定だったが、最初の 1 校が 1988 年に開校し、1989 年に 2 校が開校し、1990 年までには、他にはたった 4 校しか計画されておらず、結局 1992 年までに 15 校の CTC が開校するにとどまった。

(1) スポンサーの見解－Dixons の事例⁷－

1990 年に開校したブラッドフォードの Dixons CTC の主要なスポンサーであるコンピューターや家電の大手小売チェーン Dixons のスタンリー卿 (Sir Stanly) は、初期の段階から教育のサポートに熱心にであった。「私は、教育のサポートを社会的責務と考えている。」と述べ、これが、彼や彼の会社が Dixons Charitable Trust を立ち上げた理由である。彼は、CTC について「私は、地域に本当に良い学校がひとつあれば、それがその他の学校が改善する道の助けとなると分かっていた。」と述べている。彼の特別な興味は、テクノロジーとコンピューターリテラシーにあり、Dixons は、会社で働くことで、学校に対し ICT の実践的なサポートとトレーニングを提供している。また、教師は Dixons (やその他の会社) での就職斡旋を引き受けている。

スタンリー卿は、企業がスポンサーとなる必要性について「このような参加は、教育と産業間で不可欠な共通領域を促進する助けとなる。」と述べている。また、「我々はみな、今日の学校の生徒が我々の会社の将来の従業員やマネージャーであるということを覚えておかなければならない。学校は、産業との強いつながりを必要としている。ほとんどの会社は、学校と一緒に機能する機会を歓迎するだろう、というのもアウトカムを見ることから満足感が得られるからである。」と主張している。

表 1 CTC のスポンサー

学校名	設立地区	スポンサー	開校年
Kingshurt	Solihull	Hanson plc., Lucas	1988
Djanogly	Nottingham	Sir Harry Djanogly	1989
MacMillan	Middlesborough	BAT Industries and Sir John Hall	1989
Dixons	Bradford	Dixons plc.	1990
Emmanuel	Gateshead	Reg Vardy Group, Laings & Safeway	1990
Leigh	Dartford	Sir Geoffrey Leigh/the Wellcome Foundation	1990
Harris	Croydon	Philip & Pauline Harris Charitable Trust	1990
Bacons	Southwark	Church of England and Philip Harris	1991
Haberdashers	Lewisham	Haberdashers	1991
Thomas Telford	Telford	Mercers/Tarmac	1991
Brooke Weston	Corby	Garfield Weston Foundation, Hugh de Capell Brooke	1991
BRIT	Croydon	BRIT Trust	1991
ADT	Wandsworth	ADT	1991
Landau Forte	Derby	Martin Landau/Forte plc	1992
John Cabot	Bristol	Cable & Wireless/Wolfson Foundation	1993

(出 所 : Specialist Schools Trust,
<http://www.specialistschools.org.uk/about/historyofthetrust/default.aspx> から筆者作成。)

2. EAZ への私的セクターの反応と機能

EAZ の私的セクターは、企業とボランティア団体からなる。EAZ は、1 ゾーンあたり年間 100 万ポンドが寄付される。そのうち政府が 75 万ポンドを負担し、25 万ポンドが民間の資金や民間による物質・サービスの提供によるものから賄われる。企業の参加方法としては、①教育サービスをサポートするパートナーとしての参加②学校への自己の製品・サービスのマーケティングによる参加③学校運営への参加の 3 種類からなる。

シンクタンクのひとつである IPPR (Institute for Public Policy Research) のホーガーテン (Hallgarten, J.) と大学教授のワトリン (Watling, R.) は共著⁸において、私的セクターの資金やマネジメントへの寄与、私的セクターの EAZ への参加が教育のガバナンスにおいて新たな考えをもたらすであろうということを前提にそのインパクトの 2 点について検証している。しかしながら、彼らの見解は消極的なものである。

「正確な数字は明確ではないが、私的セクターが EAZ に寄付した金額は期待に届いていないのではないかという少々の疑いの余地がある。」⁹と述べている。その根拠として、2000 年 6 月に教育相のエッセル・モリスが、企業は EAZ とのスポンサーシップに 4300 万ポンドを約束した¹⁰が、この見積りは、第 1 期 EAZ と第 2 期 EAZ の申請を基礎にしたものであり、「主張された金額の多くは、かなり楽天的でしばしば漠然とした支援の約束を基礎にし

ていた。」¹¹とし、NAO（National Audit Office）のレポート¹²も、このレベルに達していないことを裏付けていると主張している。

また、私的セクターから 25 万ポンドを確保して運営している EAZ はほとんどおらず、Newham と Wythenshawe は、25 万ポンド以上を受け取ったことを明らかにしている。その他はこの金額をトラスト、例えば Oxford（The Hamilton Trust）、North Islington（The Fischer Family Trust）、Wednesbury（The Gatsby Foundation）から確保しているが、多くは苦勞して取り組んでいることも明らかにした。¹³

このような現金での支援が実際は困難な状況にあり、実際には私的セクターであろうとボランティア団体であろうと主要な寄与は、現金ではなく「現物」であることを主張している。この状況は、EAZ の通年報告から作成した表 2 でも確認することが出来る。このことに関して、著者らはいくらかの現物の寄与は、政府が「企業の寄与は無条件であるべきであり、受け取り者にとって商業的なメリットをもたらすことはない」¹⁴という EAZ のガイダンスを破壊する刃のようであると主張する。¹⁵

表 2 EAZ のスポンサーからの支援内訳

	現金寄与 100 万ポンド単位	現物寄与 100 万ポンド単位	総額 100 万ポンド単位
第 1 期 25EAZ の総額	3.9 (28%)	9.9 (18%)	13.8 (22%)
第 2 期 48EAZ の総額	4.0 (72%)	18.3 (82%)	22.3 (78%)
総額	7.9	28.2	36.1

（出所：DfES, Education Action Zones Annual Report 2001,p.23. 2001 年 12 月から筆者作成。）

マネジメントに関しても消極的な見解を示している。彼らの調査によると、多くのゾーンフォーラムへの企業の貢献度は限られていたことが主張される。例えば、フォーラムの会議への出席が少なく、私的セクターの典型がしばしば下位の従業員だったというインタビューによる証拠がある。プロジェクトのリーダーが企業から採択されることはなく、その他の私的セクターからというものもほとんどなく、ゾーンにおける企業の率先や管理運営という例もないようである。彼らの調査は、企業の役割は、政府が望んだような広範囲なものではないということも提案している。

これらの見解から、学校への私的セクターとりわけ企業の参加は決して積極的なものばかりだったとは言えないようである。

（1）スポンサーの見解－BAE system の事例¹⁶－

現在の BAE システムである British Aerospace は、初期の飛行機産業にまでさかのぼる長い伝統のある会社である。航空宇宙学と防衛において世界をリードしてきた。

全教育連携マネージャーのデイブ・ロウリー（Dave Rowley）は、「教育支援は、会社のコミュニティ参加の主要な要素のひとつであり、過去において、我々は 1000 万ポンド以上

の投資を行ってきた。」と述べる。BAE システムは、多様な EAZ への参加のほか、教育技能省（DfES）や貿易産業省（DTI）との密接な協同を行ってきた会社である。また、デイブ・ロウリーは、学校への参加について「我々は、計画の始まりからプロセスにも参加したいと思っている。」としている。その理由として、「スペシャリストスクールの申請の準備は複雑であるが、我々は、特にビジネスとの連携において、入札資料に異なる展望を用意できる。」と説明している。

また、BAE システムは、将来のエンジニアを夢中にさせる助けになることで従業員のさらなる発展と同様に、スポンサーシップは国全体で利益を得ると信じている。そして、デイブ・ロウリーは「教育と産業は共に機能すべきであるということは、基本として重要なことである。」と主張している。

表 3 EAZ の主なスポンサー

3 COM UK, ABK Ltd, Alcatel Submarine Networks Ltd, American Express, Applied Information, Arthur Anderson, BAE SYSTEMS, Barclays Bank, Barnardos, BBC, Birmingham & Solihul TEC, Birmingham Airport, BiTC, BP Amoco Ltd, The Brathay Hall Trust, Bristol Evening Post, Bromcom, BT, Cadbury Schweppes Foundtion, Caita, CCM Software, CfBT Software, The Children’s Society, CISCO, Cleanaway Pitsea Marshes Trust, Co-Operative Insurance Society, Dame Alico Owen Foundation, Derby Evening Telegraph, Dixons Charitable Trust, East London Business Alliance, Learning Pathways, Liverpool Football Club, Manchester Airport plc, Manchester City Pride EBP, Marconi, Marshall Tufflex, Mercer’s Company, Merseygrid, National Childrens Homes, Newcastle United Football Club, The News (Portsmouth) , NSPCC, Omniquad, Paddington Basin Development Ltd			
--	--	--	--

(出 所 : Specialist School Trust, http://www.specialistschools.co.uk/Sponsorship.corporate_Partners_EAZ.html から筆者作成。)

第 3 節 アカデミーに対する私的セクターの反応と機能

1. 私的セクターの定義

アカデミーにおける私的セクターとは、どのようなものになり得るのか。政府の説明から、アカデミーにおけるスポンサーの性格として、個人から企業までなり得るというその多様性、学校運営面に顕著に現れているように、学校における立場や存在の大きさが挙げられる。

政府は、アカデミーにおけるスポンサーについて次のように定義している。

「アカデミープログラムのスポンサーシップは、個人、組織、共同体として活動する同様の志を持った人々からなる。スポンサーには、(会社のような) 法人、あるいは個人がなり得る。それらは、企業、宗教団体、ボランティアセクターからなる。現在のスポンサーには、学校での幅広い経験を持つ者もあれば、学校をサポートする教育顧問として契約し

た者もいる。すべてのスポンサーが共通して持つものは、全ての子供への教育水準向上というコミットメントである。スポンサーは、学校という建物が適切にデザインされ、21世紀の教育にとって必要なものを備えているということを保障する助けとなるだろう。スポンサーは、新設あるいは改装の費用において重要な寄与をなし、政府はバランスをとってそれを支援する。」¹⁷

また、アカデミーのスポンサーは、学校におけるこのようなハード面だけでなくソフト面でのパートナーシップも期待されている。このことは、政府の説明によると次のように示されている。「スポンサーは、新しい学校を管理運営するため、アカデミーのヴィジョン、エトス、構造に関する決定も行う。スポンサーは、学校運営を行うアカデミーの学校理事会における大多数のメンバーを指名する。学校理事会への参加を通して、スポンサーは、アカデミーの発展においてサポートを続ける。」¹⁸

2. 政府の掲げる企業の利点

政府は、学校側とスポンサー側の両方にパンフレットを設け、これらのパートナーシップが良好に築かれるよう勤めている。主なものとして、2002年に出された『教育における企業とのパートナーシップスポンサーへのガイド (*Business Partnerships in Education – A guide for sponsors*)』、2002年に出された『スポンサーシップを求めて－学校へのガイド (*Seeking Sponsorship – A guide for schools*)』がある。

『教育における企業とのパートナーシップスポンサーへのガイド (*Business Partnerships in Education – A guide for sponsors*)』において、企業の利益として、①企業のシティズンシップ (Corporate citizenship)、②価値ある PR 顕示 (Valuable PR exposure)、③政府の資金と税の効率 (Government funding and tax efficiency) を挙げている。

①企業のシティズンシップ (Corporate citizenship)

「良い企業市民 (corporate citizen) として見られることは、現代の大企業にとってもはや贅沢ではなく、予期されるものである。コミュニティの責任は、しっかりとした顧客との関係に実証され、自身のブランド価値を促進するために本来的に備わっているものである。企業がサービスを行うコミュニティへの積極的な参加が基本となる地方の学校支援という方法よりも企業のシティズンシップをより良く表現する方法はない。」¹⁹

企業に対して「シティズンシップ」というものを求め、コミュニティの構成員としてそのコミュニティの学校への支援が、結果として、企業へ良いイメージを与えるとしている。

②価値ある PR 顕示 (Valuable PR exposure)

「当然の結果として、学校のスポンサーシップは、このような熱心な公的な興味への参加を公表することで、国家と地方メディアの両方において企業の姿勢が向上するような多くの継続的な機会を提供する。」²⁰

国家においてまたは地方において、学校のスポンサーであるということが、企業の有益な宣伝になると主張している。

③政府資金と税効率（Government funding and tax efficiency）

「企業の投資する範囲では、政府からの補助資金の 10 倍以上得ることは出来ない。各 5 万ポンドのスペシャリスト・スクール・スポンサーシップは、政府からの約 60 万ポンドの学校への付加政府資金を発生するが。²¹さらに、プログラムに寄与されるすべての金額は、総額で税において控除される。例えば、企業が TC トラストや直接学校のスポンサーとして全額で 5 万ポンド寄与したら、企業は 30%の税の代替を得られる。それによって、最終的な費用は 3 万 5 千ポンドに減額される。」²²

学校設立に際し、政府からの 60 万ポンドの資金援助に比べ、スポンサーである私的セクターは 5 万ポンド以上を要求されることはない。また、スポンサーとして学校へ支援した金額が、税金の控除額になるというのは、企業にとって注目すべき利点になりうるだろう。

3. アカデミーにおける私的セクターの特質

(1) 学校運営における役割

政府によるアカデミーのスポンサーの定義から、CTC や EAZ にあるような資金面での支援はもちろんのこと、アカデミーにおけるスポンサーとして、学校運営面でのサポートの重大さがその特徴である。このことは、「スポンサーは、学校を管理運営するため、アカデミーのヴィジョン、エトス、構造に関する決定を行う。理事会のメンバーの大半を指名できる。理事会への参加を通して、アカデミーの発展にサポートを続ける。」²³という政府の見解に顕著に表れている。

アカデミーにおけるスポンサーのタイプ、寄付額は、表 4 に示すとおりである。

表 4 開校しているアカデミーのスポンサーのタイプと寄付額

学校名	スポンサー	タイプ	寄付額
The Business Academy	Sir David Garrard	個人	240 万ポンド
Greig City Academy	Grig Trust The Church of England	トラスト 教会	200 万ポンド
Unity City Academy	Amey plc.	企業	200 万ポンド
Capital City Academy	Sir Frank Lowe	個人	200 万ポンド
The City Academy	John Laycock University of West England Bristol Business West	個人 大学 企業	200 万ポンド
The West London Academy	Alec Reed	企業	200 万ポンド
Manchester Academy	The United Learning Trust, Manchester Science Park Ltd	トラスト 企業	

The King's Academy	The Vardy Foundation	財団	200 万ポンド
Djanogly City Academy	Microsoft, TOSHIBA	企業	
City of London Academy	Corporation of London	企業	200 万ポンド
The Academy at Peckham	Lord Harris of Peckham	個人	200 万ポンド
Walsall City Academy	The Mersey's Company, Thomas Telford Online	企業 企業	250 万ポンド
The London Academy	Peter Shalson	個人	150 万ポンド
Mossbourne Community Academy	Clive Bourne	個人	200 万ポンド
Stockley Academy	Barry Townsley	個人	200 万ポンド
Lambeth Academy	United Learning Trust	トラスト	200 万ポンド
Northampton Academy	United Learning Trust	トラスト	

(出 所 : DfES, Standards Site, Academies, <http://www.standards.dfes.gov.uk/academies/projects/openacademies/>から筆者作成。)

表 4 より、アカデミーにおけるスポンサーの内訳は、表 5 のようになる。企業が最も多く、全 23 団体中 9 団体を占めている。次いで個人のスポンサーが 7 団体参加し、トラストが 3 番目に多い 4 団体で、全体的に企業による参加が半数以上を占めている。

表 5 アカデミーにおけるスポンサーの内訳

スポンサーのタイプ	教会	個人	大学	トラスト	財団	企業	合計
数	1	7	1	4	1	9	23

(2) パートナーシップを結ぶ私的セクターとしての企業への期待

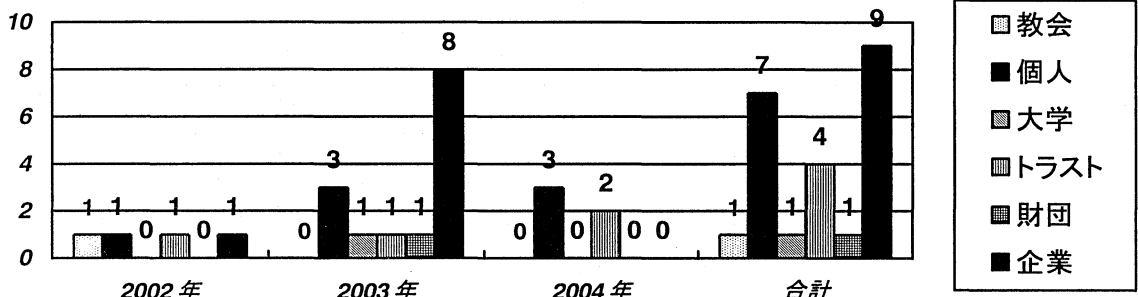
企業が、スポンサーに占める割合が最も大きい、その要因となっているものは何なのか。これらのスポンサーのタイプの中で、企業の特徴として考えられる点は、資金力である。もちろん、企業に勝るほどの財力を有する個人はいるが、やはりその数は限定されるのに対し、企業は、他のスポンサーのタイプに比べ、比較的持続的な資金力があると思われる。スポンサーが実際どのくらいの金額を支援しているのかは、表 4 のとおりである。

アカデミー1校あたり、平均 200 万ポンドというかなりの金額の支援がなされている。もちろん、他のスポンサーに比べて資金力があるものの、利益追求を命題とする企業が今後もスポンサーとして増加していくかどうかには疑問の余地がある。スポンサーの変動について、これまでの年度別のスポンサーのタイプ別推移を見てみたい。

年度別のスポンサーのタイプ別推移を見ると、初年度の 2002 年には、1 団体ずつでバランスのとれていたスポンサーが、早くも 2 年目以降にはタイプ別に変化が見られる。2 年目の 2003 年には、とりわけ企業が他のスポンサーに比べ、1 団体から 8 団体に増え、その急激な増加が目立っている。しかしながら、3 年目の 2004 年には企業のスポンサーはゼロになってしまっている。合計数では 1 番多いものの、その変動の大きさは注目に値する。

全体数で2番目に多い個人のスポンサーは、2年目に順調に増加し、3年目もその数を維持している。その他のスポンサーも、年々増加傾向にある。

図1 アカデミーのスポンサーのタイプ別推移



(出 所 : DfES, Standards Site, Academies, <http://www.standards.dfes.gov.uk/academies/projects/openacademies/>から筆者作成。)

望田（2003）の教育技能省へのインタビュー調査によると、教育技能省はスポンサーの動機について次のような見解を示している。

「彼らの大半は金持ちで、ビジネスで財を成した人である。教会、大学、教育慈善団体のスポンサーがいる。実際、金持ちのスポンサーの割合は減少している。予測としては、多国籍企業を含む企業のスポンサーが増えていくと思う。大変興味ある展開である。我々は、スポンサーとなることと商業的利益を完全に分離することを主張している。スポンサーとの契約を見ると、すべてのスポンサーが本当に違いをもたらすために情熱を持ってやっていると確信している。スポンサーの何人かは、普通の家庭出身で独力で財を成した人たちで、彼らはそれを社会に還元し、若者がその可能性を実現することを望んでいる。キングス・アカデミーのスポンサーは、車で財を成した人であるが、彼の動機は労働者のスキルを改善したいというものだった。というのは、自分の会社の労働者のスキルが大変劣っていると認識したためである。スポンサーの動機を分析することは複雑だが、個人的な経済的利益からでは決してない。」²⁴

このインタビューから、政府は、企業のスポンサーが増えていくと予測し、企業に対してスポンサーとしての大きな期待を抱いていることが分かる。

しかしながら、指摘したように企業のスポンサーはアカデミーの開始2年目に大きく増加したものの、翌年にはゼロという急激な変動を見せている。現実的な企業の見解、取り組みはどのようなものであるのかを明らかにすることが、アカデミーの今後の展開において重要な課題である。

おわりに

本研究は、資料分析を中心に事例を挙げつつ、学校とパートナーシップを結ぶ私的セクターの反応と機能を企業を中心に明らかにしてきた。

CTC における私的セクターは、資金面のみでの協力であり、当初の計画通りに実施が進まないなど、その消極的な態度が明らかにされた。EAZ における私的セクターは、資金面での協力よりも現物での寄与がなされている点が明らかにされた。しかしながら、両者における事例研究では、企業の積極的な姿勢が見られた。早い段階で、職業訓練の機会が提供されることを重要視している企業側の見解が反映されている。また、政府から企業の利点として 3 点が挙げられており、政府側の企業とのパートナーシップの需要も示された。これらを背景として、現行のアカデミーは、私的セクターの役割は最も大きく、「パートナー」としての企業の今後の展開が期待される。今後の、アカデミーにおける企業の機能とその見解に対し、さらなる研究を進めていきたい。

¹ Education Reform Act, 1988, Chapter 5, Section 105.

² School Standards and Framework Act 1998, Chapter 3, Section 10.

³ Ibid., Section 11.

⁴ DfES, Standards Site, EAZ, <http://www.standards.dfes.gov.uk/eaz/>.

⁵ Walford, G., From City Technology Colleges to Sponsored Grant-maintained Schools, *Oxford Review of Education*, vol. 26, no. 2, 2000, p. 147.

⁶ Ibid.

⁷ Technology Colleges Trust, *Seeking Sponsorship – A guide for schools*, April, 2002, pp. 18-19.

⁸ Hallgarten, J. & Watling, R., Buying Power: the role of the private sector in Education Action Zones, *School Leadership and Management*, vol. 21, no. 2, 2001, pp. 143-157.

⁹ Hallgarten, J. & Watling, R., op.cit., p. 146.

¹⁰ DfEE, Press Release 300/00.

¹¹ Hallgarten, J. & Watling, R., op.cit., p. 147.

¹² *Education Action Zones: meeting the challenge—the lessons identified from auditing the first 25 zones*, London: National Audit Office, 2001.

¹³ Hallgarten, J. & Watling, R., op.cit., p. 147.

¹⁴ DfEE, *The EAZ handbook*, London: Department for Education and Employment, 1998.

¹⁵ Hallgarten, J. & Watling, R., op.cit., p. 147.

¹⁶ Technology Colleges Trust, op.cit., pp. 19-20.

¹⁷ DfES, Standards Site, Academies, <http://www.standards.dfes.gov.uk/academies/>

¹⁸ Ibid.

¹⁹ Technology Colleges Trust, op.cit., p. 8.

²⁰ Ibid.

²¹ スペシャリスト・スクールは、学校設立申請時に私的セクターからの 5 万ポンドの資金援助を確保し、その後政府から補助資金が 60 万ポンド支給される。政府は私的セクターの 12 倍の資金を提供している。

²² Technology Colleges Trust, op.cit., p. 8.

²³ DfES, Standards Site, Academies, <http://www.standards.dfes.gov.uk/academies/>

²⁴ 望田研吾、『イギリスにおける中等学校多様化・個性化政策—新たなスペシャリスト・システムの構築—』、平成 13 年～15 年度科学研究費補助金(基盤研究(A)(1))(課題番号 13301014)、74-75 頁。教育技能省担当官へのインタビュー。

The reaction and function of private sector
on the school to take partnership with private sector in England

Yuriko KIMURA

In England, the school made partnership between public sector and private sector is remarkable education policy to raise educational standards. The school made partnership between public sector and private sector established since late 1980s. That is City Technology Colleges (CTCs), Education Action Zones (EAZs) and Academies.

CTCs were established by the Education Reform Act 1988 by Thatcher administration. The purpose of CTCs is to provide a broadly based secondary education with a strong technological element offering a wider choice of secondary school to inner city children aged 11-18. However, students don't have to pay school fee. The school running cost given from state and private sector, which have partnership with school.

EAZs were founded by the School Standards and Framework Act 1998 by Blair administration. Every EAZs has an Education Action Forum, which is legally responsible for the zone. The Forum is made up of the zone's main partners, which can include the LEA, parents, local community, voluntary organisations, businesses, other organisations and representatives from the schools themselves.

Academies were started by Education Act 2002 by Blair administration. Academies have the effective governance. The governing body will usually comprise sponsors, or their representatives, members of the local community, including a governor appointed by the LEA, staff and at least one elected parent governor. These arrangements will ensure a good balance between local representation and sponsor expertise.

The aim of this study is to declare the reaction and function of private sector. Especially, This study focuses on the opinion of the reaction and function of "business".

In CTCs, the passive reaction and function is declared. It was difficult to find private sector, which want to go into partnership with school. In EAZs, the function of private sector is rather in kind than money, and the reaction of business is not so aggressive. However, the case studies of CTCs and EAZs showed the positive function of business partner; for example, Dixons and BAE system. They recognize the importance of offering the early opportunity of vocational education.

The governance in England made it clear that private sector can get benefit to take partnership with school; corporate citizenship, Valuable PR exposure and Government funding and tax efficiency.

On this context, in current Academies, the role of private sector is biggest and most expected the function as "partner" of school.